

# 半 期 報 告 書

(第38期中) 自 平成14年 4月 1日  
至 平成14年 9月30日

The logo for NRI (Nomura Research Institute) consists of the letters 'NRI' in a bold, blue, sans-serif font.

株式会社 野村総合研究所

(941337)

第38期（自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日）

---

# 半期報告書

---

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書等の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E Tによる提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

株式会社 野村総合研究所

# 目 次

第38期中 半期報告書	頁
【表紙】	
第一部【企業情報】	1
第1【企業の概況】	1
1.【主要な経営指標等の推移】	1
2.【事業の内容】	3
3.【関係会社の状況】	4
4.【従業員の状況】	5
第2【事業の状況】	6
1.【業績等の概要】	6
2.【生産、受注及び販売の状況】	8
3.【対処すべき課題】	11
4.【経営上の重要な契約等】	11
5.【研究開発活動】	11
第3【設備の状況】	12
1.【主要な設備の状況】	12
2.【設備の新設、除却等の計画】	12
第4【提出会社の状況】	13
1.【株式等の状況】	13
(1)【株式の総数等】	13
(2)【新株予約権等の状況】	13
(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】	14
(4)【大株主の状況】	14
(5)【議決権の状況】	14
2.【株価の推移】	15
3.【役員の状況】	15
第5【経理の状況】	16
1.【中間連結財務諸表等】	17
(1)【中間連結財務諸表】	17
(2)【その他】	39
2.【中間財務諸表等】	40
(1)【中間財務諸表】	40
(2)【その他】	53
第6【提出会社の参考情報】	54
第二部【提出会社の保証会社等の情報】	55

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成14年12月20日
【中間会計期間】	第38期中（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）
【会社名】	株式会社 野村総合研究所
【英訳名】	Nomura Research Institute, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤沼 彰久
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03(5255)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 上田 肇
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目2番1号
【電話番号】	03(5255)1800(代表)
【事務連絡者氏名】	財務部長 上田 肇
【縦覧に供する場所】	株式会社野村総合研究所 横浜総合センター （神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地） 株式会社野村総合研究所 大阪総合センター （大阪府大阪市北区堂島浜一丁目4番16号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1.【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高 (百万円)	102,496	109,099	113,774	217,984	236,569
経常利益 (百万円)	16,452	14,191	13,334	31,550	32,953
中間(当期)純利益 (百万円)	8,600	12,942	7,897	25,381	22,363
純資産額 (百万円)	172,090	154,091	192,443	165,171	195,564
総資産額 (百万円)	291,962	236,124	276,102	289,104	299,892
1株当たり純資産額 (円)	4,002.10	3,583.52	4,276.52	3,841.20	4,345.88
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	200.01	300.99	175.50	590.27	513.24
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.9	65.3	69.7	57.1	65.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,688	15,427	891	36,481	17,292
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,858	11,553	14,109	14,545	24,736
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,915	1,619	1,198	2,081	17,975
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高(百万円)	34,243	55,321	80,364	84,123	95,203
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)(人)	3,741 (770)	4,213 (978)	4,638 (1,069)	3,847 (820)	4,313 (1,011)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数には、役員は含まれておりません。

4. 第38期中より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期中	第37期中	第38期中	第36期	第37期
会計期間	自平成12年4月1日 至平成12年9月30日	自平成13年4月1日 至平成13年9月30日	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	自平成12年4月1日 至平成13年3月31日	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日
売上高 (百万円)	94,757	100,272	103,744	201,820	217,301
経常利益 (百万円)	13,036	10,809	9,802	24,549	25,492
中間(当期)純利益 (百万円)	6,797	10,484	5,672	21,955	17,469
資本金 (百万円)	10,100	10,100	18,600	10,100	18,600
発行済株式総数 (株)	43,000,000	43,000,000	45,000,000	43,000,000	45,000,000
純資産額 (百万円)	161,405	138,720	172,169	151,977	176,970
総資産額 (百万円)	281,090	219,861	257,285	272,942	281,641
1株当たり純資産額 (円)	3,753.63	3,226.05	3,826.00	3,534.36	3,932.68
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	158.08	243.83	126.06	510.58	400.91
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	-	-	-	-
1株当たり 中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	5.00	20.00
自己資本比率 (%)	57.4	63.1	66.9	55.7	62.8
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数) (人)	2,801 (411)	3,044 (467)	3,314 (490)	2,869 (453)	3,096 (469)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益につきましては、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3. 従業員数には、役員は含まれておりません。

4. 第38期中より、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益および潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

## 2. 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、当社は、中国において経営・事業戦略コンサルティングサービスをおこなう連結子会社を上海市に設立いたしました。この結果、当社および当社の関係会社は、当社、子会社15社（すべて連結子会社）、関連会社3社（すべて持分法適用の関連会社）、その他の関係会社2社から構成されております。このほか、関係会社以外の主な関連当事者が4社あります。

関係会社の異動は、以下のとおりであります。

海外現地法人（コンサルティング・ナレッジサービス）

[主な関係会社の異動] 新規設立：野村総合研究所（上海）有限公司

なお、中国進出企業の情報システムの構築・運用支援、および従来から積極的に進めてきた中国でのシステム開発業務委託企業との連携をさらに強化・発展させることを目的として、平成14年10月に野村総合研究所（北京）有限公司を設立しております。

### 3. 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となっております。

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合 （％）	関係内容	
					役員の兼任等 （人）	
（連結子会社） 野村総合研究所（上海） 有限公司	中華人民共和国 上海	米ドル 1,500,000	コンサルティング・ ナレッジサービス	100.0	4	調査受託

- （注）1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄は、議決権に対する当社の所有割合を記載しております。  
3. 「役員の兼任等」には、役職員の兼任、出向を含んでおります。

#### 4. 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成14年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
システムソリューションサービス	3,230 [748]
コンサルティング・ナレッジサービス	1,063 [214]
全社(共通)	345 [107]
合計	4,638 [1,069]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向者70名は含まれておりません。  
2. 従業員数には、役員は含まれておりません。  
3. 臨時従業員数として、[ ]内に派遣社員の期中平均人員数を外書きで記載しております。  
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成14年9月30日現在

従業員数(人)	3,314 [490]
---------	-------------

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、出向者601名は含まれておりません。  
2. 従業員数には、役員は含んでおりません。  
3. 臨時従業員数として、[ ]内に派遣社員の期中平均人員数を外書きで記載しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社および連結子会社であるエヌ・アール・アイ・データサービス株式会社を対象とし、野村総合研究所従業員組合という労働組合が存在します。状況は下記のとおりであります。

- ・ユニオンショップ制を採用しており、組合員数は2,282名(平成14年9月30日現在)です。
- ・企業内単一組合で加盟団体はありません。
- ・労使関係については良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1. 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間における我が国の経済は、アジア向けを中心とした輸出の増加や在庫調整の進展により、一旦は回復傾向を見せたものの、民間設備投資が引き続き減少するなど、低調に推移しました。また、失業率が高水準で推移するなど雇用情勢は依然として厳しい状況となっています。7月末には日経平均株価が1万円を割り込み、それ以降、景気は足踏み感を強めています。世界経済の牽引役である米国においても、昨年9月の米国同時多発テロに続き、昨年末より企業会計不信に端を発した株価の下落などにもとない、経済の先行きに不透明さが増しております。

情報サービス産業に関しましては、企業の競争力確保に向けた情報化推進への需要は底固いものの、7月には受注ソフトウェア売上高が27ヶ月ぶりに前年同月実績を下回るなど、昨年度までの順調な市場拡大傾向に歯止めがかかりました。また一方では、ハードウェアメーカーのソリューション事業へのシフトが本格化し、業界での競争が激化したことで、収益環境は一層厳しいものとなっております。

こうした経営環境のもと、当社グループ（当社および連結子会社）では、引き続き事業基盤の強化に努めてまいりました。景気は足踏み感を強めているものの、企業の競争力強化のための戦略立案や構造改革等に関する高品質なコンサルティングや実行支援へのニーズは健在であります。また、制度変更や企業統合などへの情報システム基盤の対応、ならびにコスト効率向上を目指したそれらの再構築については、従来以上にニーズが高まっております。さらには、行政における構造改革や情報サービス化促進への期待も高まっております。当社グループでは、これらに対応するコンサルティング・ナレッジサービス、ならびにシステムソリューションサービスの提供に注力いたしました。また、金融・証券税制改革に関する政府への提言、内外の経済見通し、情報通信利用に関する実態調査等の社会に対する情報発信を引き続きおこなったほか、日米欧の主要シンクタンクとインターネットの利用に関するガバナンス問題の共同研究を実施し、政策ステートメントを発表いたしました。

市場の拡大と豊富な人的資源の観点から注目が集まる中国においては、本格化する日本企業の進出や現地での事業展開をより機動的に支援することを目的とし、コンサルティング・ナレッジサービスの拠点として野村総合研究所（上海）有限公司を設立いたしました。なお、中国進出企業の情報システムの構築・運用支援、および従来から積極的に進めてきた中国でのシステム開発業務委託企業との連携をさらに強化・発展させることを目的として、平成14年10月に野村総合研究所（北京）有限公司を設立しております。

生産活動に関しては、プロジェクトマネジメントの徹底を図るとともに、システム開発業務委託企業との連携方法等の整理・見直しをおこない、業務の効率化を推進いたしました。また、サービスの品質、ならびに情報システムセキュリティの管理強化についても積極的に推進いたしました。

一方で、迅速な業務運営ならびに人材育成の高度化を推進するため、「部」の下にグループをおき、各グループのマネージャーに業務運営と人材育成の責任・権限を委譲しました。さらには、従来から推進している社内認定資格制度に、新たにビジネスアナリスト、システムアナリストを加えて充実させることにより、人材育成の推進とサービス品質の維持強化に努めました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高が113,774百万円（前年同期比4.3%増）となりました。また、利益につきましては、営業利益が13,178百万円（同9.4%増）、経常利益が13,334百万円（同6.0%減）、中間純利益は7,897百万円（同39.0%減）となりました。前中間連結会計期間においては、投資事業組合収益等の営業外収益、および厚生年金基金脱退にともなう特別利益が計上されていたため、当中間連結会計期間については経常利益、中間純利益が前年同期比で減少となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### システムソリューションサービス

開発・製品販売につきましては、金融分野での制度変更に関わる情報システムの構築や関連製品の販売、および金融機関の統合にともなう情報システム再構築やその立ち上げ対応などが堅調に推移しましたが、公共分野における大型システム開発案件が一段落したことにより、昨年度との比較においては受注水準が低下いたしました。

運用処理につきましては、昨年度に構築した中央官庁向けシステムの運用・保守の受注や、流通業界における取引の拡大などにより、順調に推移いたしました。

商品販売等につきましては、総合的なシステム提案力の向上を目指した結果、昨年を大幅に上回る実績となりました。

この結果、システムソリューションサービスの売上高は94,954百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益は11,953百万円（同13.2%増）となりました。システムソリューションサービスの売上の内訳は、開発・製品販売が39,656百万円（同4.1%減）、運用処理が44,814百万円（同6.9%増）、および商品販売等が10,482百万円（同38.8%増）であります。

#### コンサルティング・ナレッジサービス

企業経営に対する戦略立案や社内改革の支援につきましては、本格的なグローバル展開の推進や、提携に関する事業戦略策定、あるいは事業基盤の強化に向けた新しい経営管理手法の導入など、経営の中核に関わるテーマが拡大いたしました。公共分野では、防災情報システムなど、従来より手掛ける大型プロジェクトのほか、地方自治体の合併に関する案件などを受注いたしました。ナレッジ事業につきましては、引き続きインターネットを使った情報配信支援事業などを推進いたしました。しかし、長引く景気停滞による企業・行政の支出の引き締め傾向や、競争激化の影響から、コンサルティング・ナレッジサービスとしての収益は厳しいものとなりました。

この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの売上高は18,820百万円（前年同期比3.2%増）、営業利益は1,234百万円（同17.5%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間は、営業活動によるキャッシュ・フローは891百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは 14,109百万円となりました。財務活動によるキャッシュ・フローにおいても 1,198百万円となったことから、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて14,839百万円減少し、80,364百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間は、税金等調整前中間純利益は13,731百万円（前年同期比38.1%減）となり、減価償却費は5,743百万円（同2.6%減）となりました。当中間期においては売掛金の回収が進み、売上債権が1,616百万円減少したことがキャッシュ・フローの改善に寄与した一方、前年度末に中央官庁プロジェクトにかかる買掛金が積み上がっていたこと等から、高水準であった仕入債務が9,451百万円減少し、キャッシュ・フローの悪化要因となりました。この結果、当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは891百万円にとどまりましたが、前中間連結会計期間には、一時的な悪化要因として投資有価証券売却益に対する法人税等の支払いおよび日本証券業厚生年金基金の脱退による特別掛金があったことから、前年同期比では大幅な改善となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動としては、パソコン、周辺機器等ならびにオフィス関連設備投資が一巡し減少した一方、システム運用機器の調達を着実におこない、有形固定資産の取得には2,313百万円（前年同期比38.4%減）の資金を使用しました。また、証券会社向け共同利用型システム等の開発を積極的におこない、無形固定資産の取得には8,189百万円（同19.7%増）の資金を使用しました。さらに、投資有価証券の取得に4,206百万円の資金を使用しました。この結果、投資活動によるキャッシュ・フローは 14,109百万円となりました。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動としては、配当金の支払いを894百万円おこなった一方、長期借入金の返済を304百万円おこないました。この結果、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,198百万円となりました。

## 2. 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

#### 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額 (百万円)	前年同期比 (%)
システムソリューションサービス	66,796	3.1
開発・製品販売	32,442	4.2
運用処理	34,353	11.1
コンサルティング・ナレッジサービス	13,236	1.7
合計	80,032	2.9

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 外注実績

当中間連結会計期間の外注実績および生産実績に対する割合を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前年同期比 比率(%)
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)	
システムソリューションサービス	32,954	50.9	31,585	47.3	4.2
開発・製品販売	22,828	67.4	20,589	63.5	9.8
運用処理	10,126	32.7	10,996	32.0	8.6
コンサルティング・ナレッジサービス	5,047	38.8	4,611	34.8	8.6
合計	38,002	48.9	36,197	45.2	4.8

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
システムソリューションサービス	64,893	1.1	55,170	2.0
開発・製品販売	47,117	17.0	12,912	33.2
運用処理	7,293	459.6	42,257	14.3
商品販売等	10,482	38.8	-	-
コンサルティング・ナレッジサービス	15,087	3.1	12,077	3.4
合計	79,981	0.3	67,248	1.1

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 継続的な役務提供をおこない利用度数等に応じて料金をいただくサービスについては、各期末時点で翌期の売上見込額を受注額に計上しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
システムソリューションサービス	94,954	4.5
開発・製品販売	39,656	4.1
運用処理	44,814	6.9
商品販売等	10,482	38.8
コンサルティング・ナレッジサービス	18,820	3.2
合計	113,774	4.3

(注) 1. 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
野村ホールディングス(株)	29,169	26.7	31,365	27.6

当中間連結会計期間より、連結開示制度の定着および企業再編等の活発化に鑑み、原則として子会社向けの販売実績を含めて表示しております。なお、前中間連結会計期間における販売実績については、平成13年10月1日付け会社分割前の野村証券(株)およびその子会社向けの販売実績を記載しております。従来記載しておりました前中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	金額(百万円)	割合(%)
野村証券(株)	24,976	22.9

2. 金額はセグメント間の内部売上高または振替高を除いた外部顧客に対する売上高によっております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
金融サービス業	54,751	50.2	62,152	54.6
流通業	19,626	18.0	20,808	18.3
その他民間企業	22,189	20.3	22,491	19.8
官公庁	12,532	11.5	8,320	7.3
合計	109,099	100.0	113,774	100.0

(注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。

2. 当中間連結会計期間より、連結開示制度の定着および企業再編等の活発化に鑑み、原則として子会社の売上高を親会社の属する業種に合算するよう集計方法を変更しております。なお、前中間連結会計期間についても遡及して変更しております。

従来記載しておりました前中間連結会計期間の業種別売上高と売上高構成比率は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
金融サービス業	50,624	46.4
流通業	20,177	18.5
その他民間企業	25,765	23.6
官公庁	12,532	11.5
合計	109,099	100.0

### 3. 【対処すべき課題】

情報サービス産業の事業環境は、長引く景気低迷による投資抑制が当業界にも波及しつつある中で、ハードウェアメーカーや異業種からの企業による戦略的事業参入により競争が激化しております。

当社グループ（当社および連結子会社）は、競合企業との差別化を図るために、顧客ニーズへ敏速に対応し、商品・サービスの提供を強化してまいります。また、当社グループの総合力を発揮し、コンサルティングからシステムソリューション・運用まで顧客の置かれた状況を臨機応変にキャッチし、必要な支援を提供できる社内体制を強化してまいります。さらに、大規模システム開発においては、プロジェクトマネジメントの徹底と中国での開発体制の整備など生産性向上に向けた施策を推進し、より一層の競争力強化を図ってまいります。

中長期を見据えた取組みとしては、運用管理技術の革新手法、プロジェクトマネジメント革新手法など生産技術革新のための研究開発を推進いたします。また、新事業テーマの開発・発掘のための研究開発を通じて、中長期の成長への投資にも注力してまいります。

人材育成に関しては、当社の次代を担うマネジメント人材の育成のための研修を強化いたします。また、引き続き専門能力向上のための社内資格制度の充実や社外資格の取得推進等、人材開発制度の拡充を図ってまいります。

### 4. 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、該当事項はありません。

### 5. 【研究開発活動】

当社グループ（当社および連結子会社）における研究開発活動は、以下のとおりであります。

1. 情報技術に関する先端領域、基盤技術、生産・開発技術の研究
2. 企業・行政の経営、社会システムに関する基盤研究
3. 新規事業の事業性調査、プロトタイプ開発、実証実験
4. 広く社会に向けておこなう提言、情報発信活動

これらの研究開発活動は、当社の情報技術本部、研究開発センター等を中心として取り組んでおります。また、当社取締役会の直属機関である研究開発会議では、プロジェクトの立案から成果活用に至る審査をおこない、研究開発活動の一層の質的向上を図っております。

当中間連結会計期間における研究開発費は、1,168百万円であります。セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

#### システムソリューションサービス

今後のシステム開発の生産性と品質を向上するための活動として、先端的ソフトウェアを用いた開発技術の実用化研究、ソフトウェア開発用部品の開発、ソフトウェア組合せ技術の研究、システム運用・保守手法の研究に引き続き取り組みました。具体的には、開発生産性向上に向けたオープンソースの適用評価、ダウンサイジング型システムにおけるシステム運用業務効率化に向けての手法調査等をおこないました。また、先進的な技術の動向に合わせた、企業および行政向けの新たなビジネスモデルの調査研究に取り組みました。この結果、システムソリューションサービスにおける研究開発費は774百万円となりました。

#### コンサルティング・ナレッジサービス

次世代の経営や新しい社会システムに関する調査研究に取り組みました。具体的には、サービス業務のイノベーションについての調査研究、次世代型企業内教育のあり方に関する調査研究等をおこないました。また、企業経営や政策立案への提案・提言、社会への情報発信のための活動を引き続きおこないました。この結果、コンサルティング・ナレッジサービスの研究開発費は393百万円となりました。

### 第3【設備の状況】

#### 1.【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な変更はありません。

#### 2.【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1. 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数 （株） （平成14年9月30日）	提出日現在発行数 （株） （平成14年12月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	45,000,000	45,000,000	東京証券取引所 （市場第一部）	-
計	45,000,000	45,000,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20および第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	中間会計期間末現在 （平成14年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成14年11月30日）
新株予約権の数（個）	805	805
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	80,500	80,500
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株当たり17,913	1株当たり17,913
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 17,913 資本組入額 8,957	発行価格 17,913 資本組入額 8,957
新株予約権の行使の条件	<p>権利行使時において、当社もしくは当社国内子会社の取締役、執行役員またはこれらに準じる地位にあることを要する。ただし、死亡、任期満了その他正当な理由があると認められる場合には、新株予約権者またはその相続人は一定期間に限り権利を行使することができる。</p> <p>当社普通株式の東京証券取引所における普通取引の終値が、権利行使請求日の直前5連続取引日において、1株当たり20,000円以上であることを要する。</p> <p>その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利を第三者に譲渡、質入その他の処分をすることはできない。	同左

## (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日	-	45,000	-	18,600	-	14,800

## (4) 【大株主の状況】

平成14年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
野村土地建物株式会社	東京都中央区日本橋本町一丁目7番2号	13,970	31.04
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋二丁目1番14号	8,677	19.28
株式会社ジャフコ	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	3,880	8.62
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	2,150	4.78
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,810	4.02
三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	1,595	3.55
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,404	3.12
ユーエフジェイ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	910	2.02
ワールド日栄証券株式会社	東京都中央区日本橋兜町1番6号	830	1.85
NRIグループ社員持株会	神奈川県横浜市保土ヶ谷区神戸町134番地	825	1.83
計	-	36,055	80.12

(注) 上記の株式のうち、信託銀行が有する株式数はすべて信託業務にかかるものであります。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成14年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,999,800	449,998	-
単元未満株式	普通株式 100	-	-
発行済株式総数	45,000,000	-	-
総株主の議決権	-	449,998	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式にかかる議決権の数が14個含まれております。

【自己株式等】

平成14年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合(%)
株式会社野村総合研究所	東京都千代田区大手町 二丁目2番1号	100	-	100	0.0
計	-	100	-	100	0.0

2. 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	16,900	18,370	19,260	17,300	15,670	15,150
最低(円)	15,380	16,080	16,070	14,300	14,270	13,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

3. 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)および当中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)の中間連結財務諸表ならびに前中間会計期間(自平成13年4月1日至平成13年9月30日)および当中間会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1. 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1. 現金預金		20,317		19,939		33,181		
2. 受取手形		103		-		99		
3. 売掛金		26,409		27,843		36,178		
4. 開発等未収収益		17,774		14,567		7,720		
5. 有価証券		35,012		60,424		62,021		
6. 商品		246		195		214		
7. 仕掛品		184		-		-		
8. 前払費用		831		1,053		556		
9. 繰延税金資産		2,173		3,123		3,385		
10. その他		477		365		370		
11. 貸倒引当金		84		41		83		
流動資産合計		103,444	43.8	127,471	46.2	143,645	47.9	
固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物及び構築物	1	31,355		31,823		31,651		
減価償却累計額		18,502	12,853	19,345	12,478	18,720	12,930	
(2) 機械装置		26,742		27,533		27,099		
減価償却累計額		21,281	5,461	21,961	5,571	21,392	5,706	
(3) 器具備品		16,704		16,048		15,875		
減価償却累計額		10,751	5,953	10,730	5,317	10,327	5,548	
(4) 土地	1		8,089		7,635		7,635	
有形固定資産合計		32,357	13.7	31,003	11.2	31,822	10.6	
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		14,787		19,414		15,757		
(2) ソフトウェア仮勘定		4,993		10,807		9,255		
(3) 電話加入権等		692		714		723		
無形固定資産合計		20,473	8.7	30,936	11.2	25,736	8.6	
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		57,868		63,872		75,920		
(2) 関係会社株式		8,456		9,057		8,748		
(3) 出資金		2,321		2,143		2,502		
(4) 従業員長期貸付金		756		515		879		
(5) 長期差入保証金		8,176		9,038		8,516		
(6) 繰延税金資産		1,131		1,032		1,074		
(7) その他		1,138		1,043		1,050		
(8) 貸倒引当金	3	1		11		3		
投資その他の資産合計		79,848	33.8	86,691	31.4	98,689	32.9	
固定資産合計		132,679	56.2	148,631	53.8	156,247	52.1	
資産合計		236,124	100.0	276,102	100.0	299,892	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		21,705		19,296		28,748	
2. 1年内返済予定長期借入金	1	1,608		608		608	
3. 未払金		1,004		1,128		1,450	
4. 未払費用		2,666		2,290		2,653	
5. 未払法人税等		2,897		4,587		8,495	
6. 未払消費税等		803		966		943	
7. 前受金		1,885		2,022		1,993	
8. 賞与引当金		6,747		7,184		7,480	
9. その他		479		550		656	
流動負債合計		39,798	16.8	38,634	14.0	53,030	17.7
固定負債							
1. 長期借入金	1	3,222		2,614		2,918	
2. 繰延税金負債		13,836		15,616		21,510	
3. 退職給付引当金		20,160		22,032		21,753	
4. 役員退職慰労引当金		1,015		762		1,115	
5. 受入保証金		4,000		4,000		4,000	
固定負債合計		42,234	17.9	45,025	16.3	51,298	17.1
負債合計		82,032	34.7	83,659	30.3	104,328	34.8
(資本の部)							
資本金							
資本金		10,100	4.3	-	-	18,600	6.2
資本準備金		2,400	1.0	-	-	14,800	4.9
連結剰余金		116,714	49.4	-	-	126,135	42.1
その他有価証券評価差額金	4	25,225	10.7	-	-	35,592	11.9
為替換算調整勘定		348	0.1	-	-	437	0.1
自己株式		-	-	-	-	1	0.0
資本合計		154,091	65.3	-	-	195,564	65.2
資本金							
資本金		-	-	18,600	6.7	-	-
資本剰余金		-	-	14,800	5.4	-	-
利益剰余金		-	-	132,772	48.1	-	-
その他有価証券評価差額金	4	-	-	26,289	9.5	-	-
為替換算調整勘定		-	-	17	0.0	-	-
自己株式		-	-	1	0.0	-	-
資本合計		-	-	192,443	69.7	-	-
負債・資本合計		236,124	100.0	276,102	100.0	299,892	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		109,099	100.0	113,774	100.0	236,569	100.0
売上原価		80,980	74.2	84,628	74.4	173,636	73.4
売上総利益		28,118	25.8	29,145	25.6	62,933	26.6
販売費及び一般管理費	1	16,069	14.8	15,967	14.0	32,568	13.8
営業利益		12,048	11.0	13,178	11.6	30,364	12.8
営業外収益							
1. 受取利息		297		209		552	
2. 受取配当金		311		267		333	
3. 投資事業組合収益		1,561		33		1,592	
4. 持分法による投資利益		134		79		297	
5. その他営業外収益		87	2.2	109	0.6	226	1.3
営業外費用							
1. 支払利息		75		51		135	
2. 投資事業組合費用		25		400		92	
3. 新株発行費		-		-		152	
4. その他営業外費用		150	0.2	91	0.5	32	0.2
経常利益		14,191	13.0	13,334	11.7	32,953	13.9
特別利益							
1. 固定資産売却益		43		5		43	
2. 関係会社株式売却益	2	-		136		-	
3. 関係会社持分変動益	2	-		405		-	
4. 貸倒引当金戻入益		6		43		5	
5. 厚生年金基金引当金戻入益	2	8,147	7.5	-	0.5	8,147	3.5
特別損失							
1. 固定資産売却損		6		0		9	
2. 固定資産除却損		162		62		353	
3. 投資有価証券評価減	3	-		121		515	
4. ゴルフ会員権評価減	3	25		8		65	
5. 退職給付数理計算差異償却	3	-	0.2	-	0.2	1,194	0.9
税金等調整前中間(当期)純利益		22,194	20.3	13,731	12.0	39,009	16.5
法人税、住民税及び事業税		3,039		4,685		11,426	
法人税等調整額		6,212	8.4	1,149	5.1	5,219	7.0
中間(当期)純利益		12,942	11.9	7,897	6.9	22,363	9.5

【中間連結剰余金計算書】

区分	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
	金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高		104,289		-		104,289
連結剰余金減少高						
1. 配当金	215		-		215	
2. 役員賞与金	302	517	-	-	302	517
中間(当期)純利益		12,942		-		22,363
連結剰余金中間期末(期末)残高		116,714		-		126,135
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高	-	-	14,800	14,800	-	-
資本剰余金中間期末残高		-		14,800		-
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高	-	-	126,135	126,135	-	-
利益剰余金増加高						
中間純利益	-	-	7,897	7,897	-	-
利益剰余金減少高						
1. 配当金	-		899		-	
2. 役員賞与金	-	-	360	1,260	-	-
利益剰余金中間期末残高		-		132,772		-

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	22,194	13,731	39,009
減価償却費	5,899	5,743	12,419
貸倒引当金の増減額(減少: )	6	34	5
受取利息及び配当金	609	476	885
支払利息	75	51	135
投資事業組合収益・費用(収益: )	1,535	366	1,500
持分法による投資損益(益: )	134	79	297
固定資産除却損	162	62	353
固定資産売却損益(益: )	36	4	33
投資有価証券評価減	-	121	515
関係会社株式売却損益(益: )	-	136	-
関係会社持分変動損益(益: )	-	405	-
ゴルフ会員権評価減	25	8	65
売上債権の増減額(増加: )	10,373	1,616	9,976
たな卸資産の増減額(増加: )	77	19	138
仕入債務の増減額(減少: )	318	9,451	6,724
未払消費税の増減額(減少: )	853	22	713
賞与引当金の増減額(減少: )	241	295	492
退職給付引当金の増減額(減少: )	428	278	2,021
厚生年金基金引当金の増減額(減少: )	11,548	-	11,548
役員退職慰労引当金の増減額(減少: )	20	353	121
長期差入保証金の増減額(増加: )	1,313	522	1,653
その他	401	949	1,274
役員賞与の支払額	302	360	302
小計	1,052	8,952	36,357
利息及び配当金の受取額	899	584	1,168
利息の支払額	79	52	143
法人税等の支払額	17,300	8,593	20,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,427	891	17,292
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入	-	-	9
有形固定資産の取得による支出	3,757	2,313	7,006
有形固定資産の売却による収入	269	34	427
無形固定資産の取得による支出	6,838	8,189	15,878
無形固定資産の売却による収入	57	18	71
投資有価証券の取得による支出	1,254	4,206	2,166
関係会社株式の取得による支出	30	-	30
関係会社株式の売却による収入	-	177	13
出資金の増加による支出	119	3	183
出資金の減少による収入	3	9	3
短期貸付による支出	-	-	20,000
短期貸付金の回収による収入	-	-	20,000
従業員長期貸付による支出	495	261	1,171
従業員長期貸付金の回収による収入	611	625	1,173
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,553	14,109	24,736
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減額	100	-	100
長期借入金の返済による支出	1,304	304	2,608
株式の発行による収入	-	-	20,900
自己株式の取得による支出	-	-	1
配当金の支払額	215	894	215
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,619	1,198	17,975
現金及び現金同等物に係る換算差額	201	421	548
現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	28,802	14,839	11,079
現金及び現金同等物の期首残高	84,123	95,203	84,123
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	55,321	80,364	95,203

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数</p> <p>子会社14社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>エヌ・アール・アイ・データサービス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立されたエヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱を当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数</p> <p>関連会社4社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名</p> <p>ニイウス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立された㈱ビューパレット設立企画は、当中間連結会計期間より持分法を適用しております。</p> <p>また、前連結会計年度に全持株を売却した㈱ユニオンコンピューターサービスは、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日はすべて9月30日であり、提出会社と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数</p> <p>子会社15社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>エヌ・アール・アイ・データサービス㈱</p> <p>なお、当中間連結会計期間において設立された野村総合研究所(上海)有限公司を、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数</p> <p>関連会社3社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名</p> <p>ニイウス㈱</p> <p>なお、前連結会計年度において清算された㈱ビューパレット設立企画は、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間にかかる中間財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整をおこなっております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の中間決算日が連結決算日と異なる会社は、野村総合研究所(上海)有限公司1社であり、中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間連結決算日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社の数</p> <p>子会社14社すべてを連結しております。</p> <p>主要な連結子会社名</p> <p>エヌ・アール・アイ・データサービス㈱</p> <p>なお、当連結会計年度において設立されたエヌ・アール・アイ・サイバーパテント㈱を、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用の関連会社数</p> <p>関連会社4社すべてに対する投資について、持分法を適用しております。</p> <p>主要な関連会社名</p> <p>ニイウス㈱</p> <p>なお、当連結会計年度において設立、清算された㈱ビューパレット設立企画は、存続期間中の損益を取り込んでおります。</p> <p>また、前連結会計年度に全持株を売却した㈱ユニオンコンピューターサービスは、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。</p> <p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項</p> <p>連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結財務諸表提出会社と一致しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>    売買目的有価証券         時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>    満期保有目的の債券         償却原価法</p> <p>    その他有価証券         時価のあるもの             中間決算日の市場価格等に基づく時価法             （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの             主として移動平均法による原価法</p> <p>ロ. デリバティブ     時価法</p> <p>ハ. 商品および仕掛品     個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>    主として定率法を採用しております。なお、国内連結会社は、技術進歩による陳腐化の著しい機械装置、器具備品の一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>    ただし、国内連結会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>    なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>    建物および構築物 15～50年</p> <p>    機械装置 3～15年</p> <p>    器具備品 3～6年</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>    売買目的有価証券         同左</p> <p>    満期保有目的の債券         同左</p> <p>    その他有価証券         時価のあるもの             同左</p> <p>        時価のないもの             同左</p> <p>ロ. デリバティブ     同左</p> <p>ハ. 商品および仕掛品     同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産     同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>イ. 有価証券</p> <p>    売買目的有価証券         同左</p> <p>    満期保有目的の債券         同左</p> <p>    その他有価証券         時価のあるもの             決算日の市場価格等に基づく時価法             （評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>        時価のないもの             同左</p> <p>ロ. デリバティブ     同左</p> <p>ハ. 商品および仕掛品     同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産     同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>□．無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□．賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>□．無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>□．賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>同左</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p>同左</p>	<p>□．無形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ．貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>□．賞与引当金</p> <p>従業員に対する賞与の支払いに充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行連結会計年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p> <p>ニ．役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結会社の役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>(4) 収益および費用の計上基準  リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。</p> <p>なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法  リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法  イ．ヘッジ会計の方法  特例処理の要件を満たしている金利スワップについて特例処理によっております。</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象  当中間連結会計期間にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ  ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針  決裁規程に基づき、特に重要な金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法  特例処理の金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理  消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>(4) 収益および費用の計上基準  同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法  同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法  イ．ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象  同左</p> <p>ハ．ヘッジ方針  同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法  同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理  同左</p>	<p>(4) 収益および費用の計上基準  リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。</p> <p>なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、連結貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法  同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法  イ．ヘッジ会計の方法  同左</p> <p>ロ．ヘッジ手段とヘッジ対象  当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段...金利スワップ  ヘッジ対象...借入金</p> <p>ハ．ヘッジ方針  同左</p> <p>ニ．ヘッジ有効性評価の方法  同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理  同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能な預 金および容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、 手許現金、随時引き出し可能な預 金および容易に換金可能であり、か つ、価値の変動について僅少なリス クしか負わない取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来する短期投資 からなっております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度末 (平成14年3月31日)																																				
<p>※1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,173百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,855百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,622百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,830百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,173百万円	計	3,855百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,622百万円	計	2,830百万円	<p>※1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,144百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,826百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,414百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,622百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,144百万円	計	3,826百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,414百万円	計	2,622百万円	<p>※1 担保資産および担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>2,682百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,841百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td>208百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,518百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,726百万円</td> </tr> </table>	土地	2,682百万円	建物	1,158百万円	計	3,841百万円	1年内返済予定長期借入金	208百万円	長期借入金	2,518百万円	計	2,726百万円
土地	2,682百万円																																					
建物	1,173百万円																																					
計	3,855百万円																																					
1年内返済予定長期借入金	208百万円																																					
長期借入金	2,622百万円																																					
計	2,830百万円																																					
土地	2,682百万円																																					
建物	1,144百万円																																					
計	3,826百万円																																					
1年内返済予定長期借入金	208百万円																																					
長期借入金	2,414百万円																																					
計	2,622百万円																																					
土地	2,682百万円																																					
建物	1,158百万円																																					
計	3,841百万円																																					
1年内返済予定長期借入金	208百万円																																					
長期借入金	2,518百万円																																					
計	2,726百万円																																					
<p>2 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,860百万円 提出会社は平成11年3月において、㈱大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理处分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ㈱に信託受益権を譲渡しました。本社債は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。</p>	<p>2 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,596百万円 同左</p>	<p>2 保証債務</p> <p>サウスプラザ㈱が発行した無担保社債の元利金の保証 10,728百万円 同左</p>																																				
<p>※3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額212百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>※3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額163百万円を相殺のうえ表示しております。</p>	<p>※3 投資その他の資産のその他</p> <p>「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額211百万円を相殺のうえ表示しております。</p>																																				
<p>※4 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの△166百万円が含まれております。</p>	<p>※4 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの△10百万円が含まれております。</p>	<p>※4 その他有価証券評価差額金</p> <p>「その他有価証券評価差額金」には構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの△122百万円が含まれております。</p>																																				

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)																																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>359百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>3,952百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,682百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>653百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>142百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>768百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>2,152百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>2,687百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>806百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>242百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>386百万円</td></tr> </table>	役員報酬	359百万円	給与手当	3,952百万円	賞与引当金繰入額	1,682百万円	退職給付費用	653百万円	役員退職慰労引当金繰入額	142百万円	福利厚生費	768百万円	不動産賃借料	2,152百万円	事務委託費	2,687百万円	器具備品費	806百万円	租税公課	242百万円	減価償却費	386百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>425百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,009百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,886百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>531百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>97百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>980百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>1,832百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>2,706百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>389百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>525百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>189百万円</td></tr> </table>	役員報酬	425百万円	給与手当	4,009百万円	賞与引当金繰入額	1,886百万円	退職給付費用	531百万円	役員退職慰労引当金繰入額	97百万円	福利厚生費	980百万円	不動産賃借料	1,832百万円	事務委託費	2,706百万円	器具備品費	389百万円	旅費交通費	525百万円	減価償却費	189百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額</p> <table border="0"> <tr><td>役員報酬</td><td>741百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>9,208百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,899百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>1,035百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>241百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>1,694百万円</td></tr> <tr><td>不動産賃借料</td><td>4,103百万円</td></tr> <tr><td>事務委託費</td><td>5,136百万円</td></tr> <tr><td>器具備品費</td><td>1,270百万円</td></tr> <tr><td>租税公課</td><td>443百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>929百万円</td></tr> </table>	役員報酬	741百万円	給与手当	9,208百万円	賞与引当金繰入額	1,899百万円	退職給付費用	1,035百万円	役員退職慰労引当金繰入額	241百万円	福利厚生費	1,694百万円	不動産賃借料	4,103百万円	事務委託費	5,136百万円	器具備品費	1,270百万円	租税公課	443百万円	減価償却費	929百万円
役員報酬	359百万円																																																																			
給与手当	3,952百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	1,682百万円																																																																			
退職給付費用	653百万円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	142百万円																																																																			
福利厚生費	768百万円																																																																			
不動産賃借料	2,152百万円																																																																			
事務委託費	2,687百万円																																																																			
器具備品費	806百万円																																																																			
租税公課	242百万円																																																																			
減価償却費	386百万円																																																																			
役員報酬	425百万円																																																																			
給与手当	4,009百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	1,886百万円																																																																			
退職給付費用	531百万円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	97百万円																																																																			
福利厚生費	980百万円																																																																			
不動産賃借料	1,832百万円																																																																			
事務委託費	2,706百万円																																																																			
器具備品費	389百万円																																																																			
旅費交通費	525百万円																																																																			
減価償却費	189百万円																																																																			
役員報酬	741百万円																																																																			
給与手当	9,208百万円																																																																			
賞与引当金繰入額	1,899百万円																																																																			
退職給付費用	1,035百万円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	241百万円																																																																			
福利厚生費	1,694百万円																																																																			
不動産賃借料	4,103百万円																																																																			
事務委託費	5,136百万円																																																																			
器具備品費	1,270百万円																																																																			
租税公課	443百万円																																																																			
減価償却費	929百万円																																																																			
<p>2 特別利益</p> <p>イ. 厚生年金基金引当金戻入益 厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退にともなう厚生年金基金引当金の取崩しのうち、特別掛金の抛に対して充当されなかった額の戻入によるものであります。</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ. 関係会社株式売却益 関係会社株式売却益は、ニウス㈱株式1,890株の売却にともなうものであります。</p> <p>ロ. 関係会社持分変動益 関係会社持分変動益は、ニウス㈱の公募増資にともなう持分変動益545百万円と、同社が自己株式を取得したことによる持分変動損 139百万円によるものであります。</p>	<p>2 特別利益</p> <p>イ. 厚生年金基金引当金戻入益 厚生年金基金引当金戻入益は、日本証券業厚生年金基金からの脱退にともなう厚生年金基金引当金の取崩しのうち、特別掛金の抛に対して充当されなかった額の戻入によるものであります。</p>																																																																		
<p>3 特別損失</p> <p>イ. ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額12百万円が含まれております。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、㈱アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ロ. ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額6百万円が含まれております。</p>	<p>3 特別損失</p> <p>イ. 投資有価証券評価減 投資有価証券評価減は、主として㈱セブンドリーム・ドットコム株式会社および㈱アルゴ二十一株式の減損にともなうものであります。</p> <p>ロ. ゴルフ会員権評価減 ゴルフ会員権評価減には、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額11百万円が含まれております。</p> <p>ハ. 退職給付数理計算差異償却 退職給付数理計算差異償却は、主として割引率の見直しおよび実際運用収益率が期待運用収益率を下回ったことによる数理計算上の差異の発生にともなう費用であります。</p>																																																																		

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係  現金預金勘定 20,317百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 8百万円 取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 する短期投資(有価 証券) 35,012百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 55,321百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に記載されている科 目の金額との関係  現金預金勘定 19,939百万円 取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 する短期投資(有価 証券) 60,424百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 80,364百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に記載されている科目の金 額との関係  現金預金勘定 33,181百万円 取得日から3ヶ月以 内に償還期限の到来 する短期投資(有価 証券) 62,021百万円 <hr/> 現金及び現金同等物 95,203百万円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																												
(借手側) (a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(借手側) (a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額	(借手側) (a) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,974</td> <td>1,374</td> <td>600</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,436</td> <td>5,977</td> <td>7,458</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,019</td> <td>249</td> <td>770</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,430</td> <td>7,601</td> <td>8,829</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,974	1,374	600	器具備品	13,436	5,977	7,458	ソフトウェア	1,019	249	770	合計	16,430	7,601	8,829	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,853</td> <td>1,584</td> <td>268</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,984</td> <td>7,882</td> <td>7,101</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,058</td> <td>452</td> <td>606</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,896</td> <td>9,919</td> <td>7,976</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,853	1,584	268	器具備品	14,984	7,882	7,101	ソフトウェア	1,058	452	606	合計	17,896	9,919	7,976	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>1,853</td> <td>1,433</td> <td>419</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>13,472</td> <td>6,563</td> <td>6,909</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,045</td> <td>343</td> <td>701</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,371</td> <td>8,341</td> <td>8,030</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,853	1,433	419	器具備品	13,472	6,563	6,909	ソフトウェア	1,045	343	701	合計	16,371	8,341	8,030
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	1,974	1,374	600																																																											
器具備品	13,436	5,977	7,458																																																											
ソフトウェア	1,019	249	770																																																											
合計	16,430	7,601	8,829																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	1,853	1,584	268																																																											
器具備品	14,984	7,882	7,101																																																											
ソフトウェア	1,058	452	606																																																											
合計	17,896	9,919	7,976																																																											
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																											
機械装置	1,853	1,433	419																																																											
器具備品	13,472	6,563	6,909																																																											
ソフトウェア	1,045	343	701																																																											
合計	16,371	8,341	8,030																																																											
<p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,662百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6,748百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,410百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,654百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,577百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>87百万円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算出しております。</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	1年内	3,662百万円	1年超	6,748百万円	合計	10,410百万円	支払リース料	1,654百万円	減価償却費相当額	1,577百万円	支払利息相当額	87百万円	<p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,735百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,521百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,257百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,818百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,726百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>77百万円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	3,735百万円	1年超	5,521百万円	合計	9,257百万円	支払リース料	1,818百万円	減価償却費相当額	1,726百万円	支払利息相当額	77百万円	<p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>3,678百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,753百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,431百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>3,445百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>3,258百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>187百万円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	1年内	3,678百万円	1年超	5,753百万円	合計	9,431百万円	支払リース料	3,445百万円	減価償却費相当額	3,258百万円	支払利息相当額	187百万円																								
1年内	3,662百万円																																																													
1年超	6,748百万円																																																													
合計	10,410百万円																																																													
支払リース料	1,654百万円																																																													
減価償却費相当額	1,577百万円																																																													
支払利息相当額	87百万円																																																													
1年内	3,735百万円																																																													
1年超	5,521百万円																																																													
合計	9,257百万円																																																													
支払リース料	1,818百万円																																																													
減価償却費相当額	1,726百万円																																																													
支払利息相当額	77百万円																																																													
1年内	3,678百万円																																																													
1年超	5,753百万円																																																													
合計	9,431百万円																																																													
支払リース料	3,445百万円																																																													
減価償却費相当額	3,258百万円																																																													
支払利息相当額	187百万円																																																													
<p>(b) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>289百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>575百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>864百万円</td> </tr> </table>	1年内	289百万円	1年超	575百万円	合計	864百万円	<p>(b) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>363百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>543百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>906百万円</td> </tr> </table>	1年内	363百万円	1年超	543百万円	合計	906百万円	<p>(b) オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>293百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>531百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>825百万円</td> </tr> </table>	1年内	293百万円	1年超	531百万円	合計	825百万円																																										
1年内	289百万円																																																													
1年超	575百万円																																																													
合計	864百万円																																																													
1年内	363百万円																																																													
1年超	543百万円																																																													
合計	906百万円																																																													
1年内	293百万円																																																													
1年超	531百万円																																																													
合計	825百万円																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)			
(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高				(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高				(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ. リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高			
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
器具備品	1,190	939	250	器具備品	1,060	1,056	3	器具備品	1,168	1,077	90
ソフトウェア	142	111	31	ソフトウェア	104	103	0	ソフトウェア	142	131	11
合計	1,333	1,050	282	合計	1,165	1,160	4	合計	1,311	1,209	101
口. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 338百万円 1年超 13百万円 合計 351百万円				口. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10百万円 1年超 - 百万円 合計 10百万円				口. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 131百万円 1年超 - 百万円 合計 131百万円			
八. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 285百万円 減価償却費 238百万円 受取利息相当額 35百万円				八. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 120百万円 減価償却費 97百万円 受取利息相当額 8百万円				八. 受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 501百万円 減価償却費 412百万円 受取利息相当額 55百万円			
二. 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。				二. 利息相当額の算定方法 同左				二. 利息相当額の算定方法 同左			
ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,012百万円 1年超 2,079百万円 合計 3,091百万円				ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,005百万円 1年超 1,760百万円 合計 2,765百万円				ホ. 転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額 1年内 990百万円 1年超 1,866百万円 合計 2,857百万円			
(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。				同左				(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。			

(有価証券関係)

有価証券

前中間連結会計期間末(平成13年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,203	46,982	43,778
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,203	46,982	43,778

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,294
非上場国内債券	7,000
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,010
" (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	15,002

当中間連結会計期間末（平成14年9月30日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	2,965	48,309	45,343
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	2,965	48,309	45,343

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は121百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として中間連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄についてはすべて、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	16,014
非上場国内債券	7,000
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,017
" (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	30,008
" (コマーシャル・ペーパー)	10,398

前連結会計年度末（平成14年3月31日）

1．満期保有目的の債券で時価のあるもの  
該当事項はありません。

2．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上 額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	3,085	64,662	61,576
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
計	3,085	64,662	61,576

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち、減損処理をおこなった金額は119百万円であり、取得原価には減損処理後の金額を記載しております。なお、時価のある株式については、原則として連結決算日の時価が取得価額に比べて50%以上下落した銘柄については全て、30%以上50%未満下落した銘柄については回復可能性があるものと認められるものを除き、減損処理をおこなっております。

3．時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,809
非上場国内債券	7,000
その他(マネー・マネジメント・ファンド)	20,015
" (フリー・ファイナンシャル・ファンド)	30,007
" (コマーシャル・ペーパー)	11,998

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
当社グループ(当社および連結子会社)は、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同左	同左

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	90,856	18,242	109,099	-	109,099
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,310	746	2,056	(2,056)	-
計	92,166	18,989	111,155	(2,056)	109,099
営業費用	81,610	17,493	99,103	(2,053)	97,050
営業利益	10,556	1,495	12,051	(3)	12,048

	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	94,954	18,820	113,774	-	113,774
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,743	851	2,594	(2,594)	-
計	96,697	19,671	116,369	(2,594)	113,774
営業費用	84,743	18,436	103,180	(2,585)	100,595
営業利益	11,953	1,234	13,188	(9)	13,178

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				
	システムソリューションサービス (百万円)	コンサルティング・ナレッジサービス (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	199,757	36,811	236,569	-	236,569
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,757	1,566	4,324	(4,324)	-
計	202,515	38,378	240,894	(4,324)	236,569
営業費用	174,980	35,541	210,522	(4,317)	206,204
営業利益	27,534	2,836	30,371	(6)	30,364

(注) 1. 事業区分の方法および各区分に属する主要なサービスの名称  
サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のサービスに区分しております。  
システムソリューションサービス.....コンピュータシステムの開発から運用処理、パッケージソフトの製品販売、システム機器等の商品販売  
コンサルティング・ナレッジサービス.....シンクタンクとしての調査・研究、経営コンサルティング、情報技術(IT)を活用した資産運用関連支援サービスやEC(電子商取引)関連事業

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

国内セグメントの売上高等の金額がいずれも全セグメントの売上高等の合計額の90%超であるため、記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
<p>(a) 1株当たり純資産額 3,583.52円</p> <p>(b) 1株当たり中間純利益 300.99円</p> <p>(c) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 潜在株式がないため記載しておりま せん。</p>	<p>(a) 1株当たり純資産額 4,276.52円</p> <p>(b) 1株当たり中間純利益 175.50円</p> <p>(c) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 希薄化効果を有している潜在株式が ないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当 り当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準第2号)および「1株当 り当期純利益に関する会計基準の適用 指針」(企業会計基準適用指針第4 号)を適用しております。なお、同会 計基準および適用指針を前中間連結 会計期間および前連結会計年度に適用 して算定した場合の1株当たり情報に ついては、それぞれ以下のとおりであ ります。</p> <table border="1" data-bbox="608 1126 1007 1755"> <thead> <tr> <th data-bbox="608 1126 807 1203">前中間連結会計期 間</th> <th data-bbox="807 1126 1007 1203">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="608 1203 807 1356">1株当たり純資産 額 3,583.52円</td> <td data-bbox="807 1203 1007 1356">1株当たり純資産 額 4,337.86円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="608 1356 807 1509">1株当たり中間純 利益 300.99円</td> <td data-bbox="807 1356 1007 1509">1株当たり当期純 利益 504.96円</td> </tr> <tr> <td data-bbox="608 1509 807 1755">潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益 潜在株式がない ため記載しており ません。</td> <td data-bbox="807 1509 1007 1755">潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 潜在株式がない ため記載しており ません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間連結会計期 間	前連結会計年度	1株当たり純資産 額 3,583.52円	1株当たり純資産 額 4,337.86円	1株当たり中間純 利益 300.99円	1株当たり当期純 利益 504.96円	潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益 潜在株式がない ため記載しており ません。	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 潜在株式がない ため記載しており ません。	<p>(a) 1株当たり純資産額 4,345.88円</p> <p>(b) 1株当たり当期純利益 513.24円</p> <p>(c) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 潜在株式がないため記載しておりま せん。</p>
前中間連結会計期 間	前連結会計年度									
1株当たり純資産 額 3,583.52円	1株当たり純資産 額 4,337.86円									
1株当たり中間純 利益 300.99円	1株当たり当期純 利益 504.96円									
潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益 潜在株式がない ため記載しており ません。	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 潜在株式がない ため記載しており ません。									

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>1. 中間純利益 7,897百万円</p> <p>2. 普通株主に帰属しない金額 - 百万円</p> <p>3. 普通株式にかかる中間純利益 7,897百万円</p> <p>4. 期中平均株式数 44,999,900株</p> <p>5. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 15,156.97円</p>	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		<p>当社の平成14年6月26日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であつて、取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数： 90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成16年7月1日～平成19年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 2. 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金預金		11,780		10,619		23,224	
2. 受取手形		103		-		99	
3. 売掛金		24,030		24,655		33,393	
4. 開発等未収収益		16,757		14,055		7,160	
5. 有価証券		35,012		60,424		62,021	
6. 商品		165		176		193	
7. 仕掛品		184		-		-	
8. 繰延税金資産		1,684		2,460		2,759	
9. その他		1,369		1,421		997	
10. 貸倒引当金		83		36		77	
流動資産合計		91,004	41.4	113,776	44.2	129,772	46.1
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物		10,764		10,144		10,569	
(2) 構築物		361		317		326	
(3) 機械装置		3,651		4,032		4,120	
(4) 器具備品		4,663		4,102		4,372	
(5) 土地		5,406		4,953		4,953	
有形固定資産合計		24,848		23,550		24,342	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		18,957		28,493		23,872	
(2) 電話加入権等		517		487		502	
無形固定資産合計		19,475		28,980		24,375	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		57,864		63,868		75,916	
(2) 関係会社株式		13,583		13,770		13,696	
(3) 長期差入保証金		9,312		10,040		9,565	
(4) その他		3,775		3,308		3,974	
(5) 貸倒引当金		1		9		1	
投資その他の資産合計		84,533		90,978		103,151	
固定資産合計		128,856	58.6	143,509	55.8	151,868	53.9
資産合計		219,861	100.0	257,285	100.0	281,641	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度末の要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		22,352		20,823		29,959	
2. 1年内返済予定長期借入金		1,400		400		400	
3. 未払法人税等		1,848		3,050		6,578	
4. 未払消費税等		563		734		602	
5. 関係会社預り金		6,492		8,867		8,514	
6. 賞与引当金		5,400		5,700		6,000	
7. その他		4,830		4,271		5,119	
流動負債合計		42,887	19.5	43,846	17.0	57,174	20.3
固定負債							
1. 長期借入金		600		200		400	
2. 繰延税金負債		13,753		15,422		21,428	
3. 退職給付引当金		18,108		20,043		19,752	
4. 役員退職慰労引当金		908		616		970	
5. 受入保証金		4,883		4,986		4,945	
固定負債合計		38,253	17.4	41,269	16.1	47,497	16.9
負債合計		81,140	36.9	85,116	33.1	104,671	37.2
(資本の部)							
資本金							
		10,100	4.6	-	-	18,600	6.6
資本準備金							
		2,400	1.1	-	-	14,800	5.3
利益準備金							
		570	0.2	-	-	570	0.2
その他の剰余金							
1. 任意積立金							
(1) プログラム等準備金		7,189		-		7,189	
(2) 特別償却準備金		449		-		449	
(3) 別途積立金		81,070	88,709	-	-	81,070	88,709
2. 中間(当期)未処分利益							
		11,714		-		18,698	
その他の剰余金合計		100,423	45.7	-	-	107,408	38.1
その他有価証券評価差額金	4	25,225	11.5	-	-	35,592	12.6
自己株式		-	-	-	-	1	0.0
資本合計		138,720	63.1	-	-	176,970	62.8
資本金							
		-	-	18,600	7.2	-	-
資本剰余金							
資本準備金		-		14,800		-	
資本剰余金合計		-	-	14,800	5.8	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		570		-	
2. 任意積立金		-		104,813		-	
3. 中間未処分利益		-		7,097		-	
利益剰余金合計		-	-	112,482	43.7	-	-
その他有価証券評価差額金	4	-	-	26,289	10.2	-	-
自己株式		-	-	1	0.0	-	-
資本合計		-	-	172,169	66.9	-	-
負債・資本合計		219,861	100.0	257,285	100.0	281,641	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		100,272	100.0	103,744	100.0	217,301	100.0
売上原価	1	76,750	76.5	79,494	76.6	164,029	75.5
売上総利益		23,521	23.5	24,249	23.4	53,271	24.5
販売費及び一般管理費	1	14,605	14.6	14,505	14.0	29,831	13.7
営業利益		8,915	8.9	9,743	9.4	23,440	10.8
営業外収益							
1. 受取利息		29		14		48	
2. 受取配当金		311		301		332	
3. その他営業外収益	2	1,742		225		1,974	
営業外収益合計		2,083	2.1	541	0.5	2,356	1.1
営業外費用							
1. 支払利息		31		14		52	
2. その他営業外費用	3	158		467		252	
営業外費用合計		189	0.2	482	0.5	304	0.2
経常利益		10,809	10.8	9,802	9.4	25,492	11.7
特別利益	4	7,449	7.4	221	0.2	7,455	3.4
特別損失	5	185	0.2	188	0.1	2,188	1.0
税引前中間(当期)純利益		18,073	18.0	9,835	9.5	30,759	14.1
法人税、住民税及び事業税		1,944		3,133		8,554	
法人税等調整額		5,644	7.5	1,029	4.0	4,736	6.1
中間(当期)純利益		10,484	10.5	5,672	5.5	17,469	8.0
前期繰越利益		1,229		1,425		1,229	
中間(当期)未処分利益		11,714		7,097		18,698	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    売買目的有価証券</p> <p>        時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>    満期保有目的の債券</p> <p>        償却原価法</p> <p>    子会社株式および関連会社株式</p> <p>        移動平均法による原価法</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>    時価法</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>    商品および仕掛品の評価基準および評価方法は個別法による原価法であります。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    売買目的有価証券</p> <p>        同左</p> <p>    満期保有目的の債券</p> <p>        同左</p> <p>    子会社株式および関連会社株式</p> <p>        同左</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            同左</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>    同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>    同左</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>    売買目的有価証券</p> <p>        同左</p> <p>    満期保有目的の債券</p> <p>        同左</p> <p>    子会社株式および関連会社株式</p> <p>        同左</p> <p>    其他有価証券</p> <p>        時価のあるもの</p> <p>            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>        時価のないもの</p> <p>            同左</p> <p>(2) デリバティブ</p> <p>    同左</p> <p>(3) たな卸資産</p> <p>    同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>    定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しております。なお、技術進歩による陳腐化の著しい一部の資産については、個別見積りによる耐用年数を採用しております。</p> <p>    主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>        建物および構築物    15～50年</p> <p>        機械装置            3～15年</p> <p>        器具備品            3～6年</p> <p>    また、器具備品の賃貸用機器については、リース期間定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>    同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>    同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(2) 無形固定資産</p> <p>販売目的ソフトウェアについては、残存有効期間に基づく均等配分額を下限として見込販売数量もしくは見込販売収益に基づく償却方法によっております。なお、残存有効期間は原則として3年であります。</p> <p>また、顧客サービス提供目的の自社利用ソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法により償却しております。なお、利用可能期間は最長5年であります。</p> <p>その他の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>同左</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支払いに充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>同左</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>同左</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準移行時差異については、移行年度に全額を処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、発生年度に全額を処理しております。</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)</p>
<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、中間期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、中間貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p>	<p>4. 収益および費用の計上基準 同左</p>	<p>4. 収益および費用の計上基準 リサーチ・コンサルプロジェクト、システム開発プロジェクトについては原則として進行基準を、その他のプロジェクトについては実現基準を適用しております。 なお、期末日現在未完成のプロジェクトにかかる進行基準の適用にともなう売上高相当額については、貸借対照表上、「開発等未収収益」として計上しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。なお、仮受消費税等および仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「未払消費税等」として表示しております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>

注記事項

( 中間貸借対照表関係 )

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 46,382百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 47,765百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 46,677百万円
2 保証債務 サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,860百万円 当社は第34期において、(株)大和銀行を受託者として、当社の所有する大阪データセンターの土地および建物等につき不動産管理処分信託契約を設定し、国内特別目的会社であるサウスプラザ(株)に信託受益権を譲渡しました。本社は、当該信託受益権等の責任財産から生じるキャッシュ・フローを元金支払の原資とする資産流動化証券であります。	2 保証債務 サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,596百万円 同左	2 保証債務 サウスプラザ(株)が発行した無担保社債の元利金の保証 10,728百万円 同左
3 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額212百万円を相殺のうえ表示しております。	3 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額163百万円を相殺のうえ表示しております。	3 投資その他の資産のその他 「投資その他の資産」の「その他」は、ゴルフ会員権の預託保証金に対する貸倒引当金相当額211百万円を相殺のうえ表示しております。
4 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 166百万円が含まれております。	4 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 10百万円が含まれております。	4 その他有価証券評価差額金 「その他有価証券評価差額金」には、構成資産がその他有価証券である投資事業組合に対する出資金にかかるもの 122百万円が含まれております。

## ( 中間損益計算書関係 )

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<b>1 減価償却実施額</b> 有形固定資産 1,985百万円 無形固定資産 2,910百万円	<b>1 減価償却実施額</b> 有形固定資産 1,914百万円 無形固定資産 2,850百万円	<b>1 減価償却実施額</b> 有形固定資産 4,201百万円 無形固定資産 6,273百万円
<b>2 その他営業外収益のうち主要なもの</b> 投資事業組合収益 1,558百万円		<b>2 その他営業外収益のうち主要なもの</b> 投資事業組合収益 1,589百万円
	<b>3 その他営業外費用のうち主要なもの</b> 投資事業組合費用 380百万円	
<b>4 特別利益のうち主要なもの</b> 厚生年金基金引当金戻入益 7,401百万円	<b>4 特別利益のうち主要なもの</b> 関係会社株式売却益 174百万円	<b>4 特別利益のうち主要なもの</b> 厚生年金基金引当金戻入益 7,401百万円
<b>5 特別損失のうち主要なもの</b> 固定資産除却損 156百万円 ゴルフ会員権評価減 25百万円 なお、預託保証金に対する貸倒引当金繰入相当額12百万円が含まれております。	<b>5 特別損失のうち主要なもの</b> 固定資産除却損 59百万円 投資有価証券評価減 121百万円	<b>5 特別損失のうち主要なもの</b> 投資有価証券評価減 514百万円 退職給付数理計算差異償却 1,249百万円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																																																				
<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,973</td> <td style="text-align: right;">1,373</td> <td style="text-align: right;">599</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,954</td> <td style="text-align: right;">1,745</td> <td style="text-align: right;">1,208</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,927</td> <td style="text-align: right;">3,119</td> <td style="text-align: right;">1,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,388百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,896百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,285百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">439百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,973	1,373	599	器具備品	2,954	1,745	1,208	合計	4,927	3,119	1,808	1年内	1,388百万円	1年超	1,896百万円	合計	3,285百万円	支払リース料	462百万円	減価償却費相当額	439百万円	支払利息相当額	19百万円	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,852</td> <td style="text-align: right;">1,583</td> <td style="text-align: right;">268</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,266</td> <td style="text-align: right;">1,626</td> <td style="text-align: right;">640</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,119</td> <td style="text-align: right;">3,209</td> <td style="text-align: right;">909</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,025百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,064百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,090百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">412百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">380百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,852	1,583	268	器具備品	2,266	1,626	640	合計	4,119	3,209	909	1年内	1,025百万円	1年超	1,064百万円	合計	2,090百万円	支払リース料	412百万円	減価償却費相当額	380百万円	支払利息相当額	16百万円	<p>(借手側)</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>イ. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,852</td> <td style="text-align: right;">1,433</td> <td style="text-align: right;">419</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">2,240</td> <td style="text-align: right;">1,415</td> <td style="text-align: right;">824</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">4,092</td> <td style="text-align: right;">2,849</td> <td style="text-align: right;">1,243</td> </tr> </tbody> </table> <p>ロ. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,222百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,323百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,545百万円</td> </tr> </table> <p>ハ. 支払リース料、減価償却費相当額および支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">951百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">874百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">56百万円</td> </tr> </table> <p>ニ. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>ホ. 利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械装置	1,852	1,433	419	器具備品	2,240	1,415	824	合計	4,092	2,849	1,243	1年内	1,222百万円	1年超	1,323百万円	合計	2,545百万円	支払リース料	951百万円	減価償却費相当額	874百万円	支払利息相当額	56百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置	1,973	1,373	599																																																																																			
器具備品	2,954	1,745	1,208																																																																																			
合計	4,927	3,119	1,808																																																																																			
1年内	1,388百万円																																																																																					
1年超	1,896百万円																																																																																					
合計	3,285百万円																																																																																					
支払リース料	462百万円																																																																																					
減価償却費相当額	439百万円																																																																																					
支払利息相当額	19百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置	1,852	1,583	268																																																																																			
器具備品	2,266	1,626	640																																																																																			
合計	4,119	3,209	909																																																																																			
1年内	1,025百万円																																																																																					
1年超	1,064百万円																																																																																					
合計	2,090百万円																																																																																					
支払リース料	412百万円																																																																																					
減価償却費相当額	380百万円																																																																																					
支払利息相当額	16百万円																																																																																					
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
機械装置	1,852	1,433	419																																																																																			
器具備品	2,240	1,415	824																																																																																			
合計	4,092	2,849	1,243																																																																																			
1年内	1,222百万円																																																																																					
1年超	1,323百万円																																																																																					
合計	2,545百万円																																																																																					
支払リース料	951百万円																																																																																					
減価償却費相当額	874百万円																																																																																					
支払利息相当額	56百万円																																																																																					

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)																																																
(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および中間期末残高	(貸手側) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 イ．リース物件の取得価額、減価償却累計額および期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,190</td> <td>939</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>142</td> <td>111</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,333</td> <td>1,050</td> <td>282</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	器具備品	1,190	939	250	ソフトウェア	142	111	31	合計	1,333	1,050	282	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>中間期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,060</td> <td>1,056</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>104</td> <td>103</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,165</td> <td>1,160</td> <td>4</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)	器具備品	1,060	1,056	3	ソフトウェア	104	103	0	合計	1,165	1,160	4	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額 (百万円)</th> <th>期末残高 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>1,168</td> <td>1,077</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>142</td> <td>131</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,311</td> <td>1,209</td> <td>101</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	器具備品	1,168	1,077	90	ソフトウェア	142	131	11	合計	1,311	1,209	101
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																															
器具備品	1,190	939	250																																															
ソフトウェア	142	111	31																																															
合計	1,333	1,050	282																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	中間期末残高 (百万円)																																															
器具備品	1,060	1,056	3																																															
ソフトウェア	104	103	0																																															
合計	1,165	1,160	4																																															
	取得価額 (百万円)	減価償却累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																															
器具備品	1,168	1,077	90																																															
ソフトウェア	142	131	11																																															
合計	1,311	1,209	101																																															
ロ．未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 338百万円 1年超 13百万円 合計 351百万円	ロ．未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 10百万円 1年超 -百万円 合計 10百万円	ロ．未経過リース料期末残高相当額 1年内 131百万円 1年超 -百万円 合計 131百万円																																																
ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 285百万円 減価償却費 238百万円 受取利息相当額 35百万円	ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 120百万円 減価償却費 97百万円 受取利息相当額 8百万円	ハ．受取リース料、減価償却費および受取利息相当額 受取リース料 501百万円 減価償却費 412百万円 受取利息相当額 55百万円																																																
ニ．利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。	ニ．利息相当額の算定方法 同左	ニ．利息相当額の算定方法 同左																																																
ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,012百万円 1年超 2,079百万円 合計 3,091百万円	ホ．転貸リースにかかる未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 1,005百万円 1年超 1,760百万円 合計 2,765百万円	ホ．転貸リースにかかる未経過リース料期末残高相当額 1年内 990百万円 1年超 1,866百万円 合計 2,857百万円																																																
(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料中間期末残高相当額に含まれております。	同左	(注) ほぼ同額が上記借手側未経過リース料期末残高相当額に含まれております。																																																

(有価証券関係)

有価証券

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

1. 前中間会計期間末(平成13年9月30日)

該当事項はありません。

2. 当中間会計期間末(平成14年9月30日)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	67百万円	4,740百万円	4,672百万円

3. 前事業年度末(平成14年3月31日)

該当事項はありません。

( 1株当たり情報 )

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)								
<p>(a) 1株当たり純資産額 3,226.05円</p> <p>(b) 1株当たり中間純利益 243.83円</p> <p>(c) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 潜在株式がないため記載しており ません。</p>	<p>(a) 1株当たり純資産額 3,826.00円</p> <p>(b) 1株当たり中間純利益 126.06円</p> <p>(c) 潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 希薄化効果を有している潜在株式が ないため記載しておりません。 (追加情報) 当中間会計期間から「1株当たり当 期純利益に関する会計基準」(企業会 計基準第2号)および「1株当たり当 期純利益に関する会計基準の適用指 針」(企業会計基準適用指針第4号) を適用しております。なお、同会計基 準および適用指針を前中間会計期間お よび前事業年度に適用して算定した場 合の1株当たり情報については、それ ぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="608 1054 1005 1648"> <thead> <tr> <th>前中間会計期間</th> <th>前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産 額 3,226.05円</td> <td>1株当たり純資産 額 3,926.68円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純 利益 243.83円</td> <td>1株当たり当期純 利益 394.72円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益 潜在株式がない ため記載しており ません。</td> <td>潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 潜在株式がない ため記載しており ません。</td> </tr> </tbody> </table>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産 額 3,226.05円	1株当たり純資産 額 3,926.68円	1株当たり中間純 利益 243.83円	1株当たり当期純 利益 394.72円	潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益 潜在株式がない ため記載しており ません。	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 潜在株式がない ため記載しており ません。	<p>(a) 1株当たり純資産額 3,932.68円</p> <p>(b) 1株当たり当期純利益 400.91円</p> <p>(c) 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 潜在株式がないため記載しており ません。</p>
前中間会計期間	前事業年度									
1株当たり純資産 額 3,226.05円	1株当たり純資産 額 3,926.68円									
1株当たり中間純 利益 243.83円	1株当たり当期純 利益 394.72円									
潜在株式調整後1 株当たり中間純利 益 潜在株式がない ため記載しており ません。	潜在株式調整後1 株当たり当期純利 益 潜在株式がない ため記載しており ません。									

(注) 1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>1. 中間純利益 5,672百万円</p> <p>2. 普通株主に帰属しない金額 - 百万円</p> <p>3. 普通株式にかかる中間純利益 5,672百万円</p> <p>4. 期中平均株式数 44,999,900株</p> <p>5. 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 新株予約権1種類(新株予約権の目的となる株式の数80,500株) 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり17,913円 新株予約権が存在する期間の期中平均株価 15,156.97円</p>	

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
		<p>平成14年6月26日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに第280条ノ21の規定に基づき、ストックオプションとして新株予約権を無償で発行することが次のとおり決議されました。</p> <p>イ．付与対象者の区分および人数： 当社の取締役および執行役員ならびに当社国内子会社の取締役であつて、取締役会が定めた者</p> <p>ロ．新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式</p> <p>ハ．株式の数：90,000株を上限とする。</p> <p>ニ．新株予約権の行使時の払込金額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日（終値のない日を除く。）の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、当該金額が新株予約権の発行日の終値（終値がない場合は、それに先立つ直近日の終値）を下回る場合は、当該終値とする。</p> <p>ホ．新株予約権の行使期間： 平成16年7月1日～平成19年6月30日</p> <p>ヘ．新株予約権の譲渡に関する事項： 新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類 (事業年度 自 平成13年4月1日 平成14年6月27日  
(第37期) 至 平成14年3月31日) 関東財務局長に提出
- (2) 臨時報告書 平成14年7月3日  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(新株予約権の発行) 関東財務局長に提出  
の規定に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 中間監査報告書

平成13年11月14日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役社長 橋本昌三殿

## 新日本監査法人

代表社員 公認会計士 吉村貞彦   
関与社員

代表社員 公認会計士 小島秀雄   
関与社員

関与社員 公認会計士 岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 中間監査報告書

平成14年12月16日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役社長 藤沼彰久 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員

公認会計士

吉村貞彦 

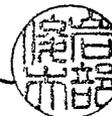
代表社員  
関与社員

公認会計士

小島秀雄 

関与社員

公認会計士

岩部俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社等については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が株式会社野村総合研究所及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

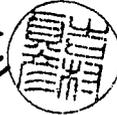
以上

# 中間監査報告書

平成13年11月14日

株式会社 野村総合研究所  
代表取締役社長 橋本昌三 殿

## 新日本監査法人

代表社員 関与社員	公認会計士	吉村貞彦	
代表社員 関与社員	公認会計士	小島秀雄	
関与社員	公認会計士	岩部俊夫	

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第37期事業年度の中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社野村総合研究所の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成13年4月1日から平成13年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 中間監査報告書

平成14年12月16日

株式会社 野村総合研究所

代表取締役社長 藤 沼 彰 久 殿

## 新日本監査法人

代表社員  
関与社員 公認会計士

吉村 貞彦 

代表社員  
関与社員 公認会計士

小島 秀雄 

関与社員 公認会計士

岩部 俊夫 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社野村総合研究所の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第38期事業年度の中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表が株式会社野村総合研究所の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成14年4月1日から平成14年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上